



平成26年9月19日
総合政策局情報政策課

平成26年度
第1回「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」
検討委員会の開催について

活力ある地域社会の実現に向け、地域公共交通の活性化を図っていくためには、利用者の利用実態や地域生活者、インバウンド観光客の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析し、公共交通サービスに反映することで、新たな公共交通サービスの創出や公共交通の利便性向上を図ることが重要です。

このため、本調査は、平成25年度から平成27年度において、地方自治体や公共交通事業者が使用するビッグデータやICT技術等を活用した低コスト・簡易・効率的なデータ収集・分析手法を提案することを目指し、検討を実施するものです。

平成25年度は、データに関する地方自治体や公共交通事業者のニーズ、ビッグデータ等データの種類や取得方法等を網羅的に調査しました。平成26年度は、取得したデータの分析手法について検討する予定であり、引続き検討委員会を開催しますので、お知らせいたします。

1 開催日時 平成26年9月25日（木） 10:00～12:00

2 開催場所 中央合同庁舎3号館4階 特別会議室

3 構成メンバー 別添

4 議題

- ・平成26年度調査事業の進め方について
- ・交通関連データの取得方法等について
- ・ケーススタディ（つくば市エリア、福島県エリア）の手法について
- ・パーソナルデータ制度見直しの動向と交通関連データの取扱いについて 他

5 その他

- ・検討委員会は非公開ですが、会議冒頭のカメラ撮りは可能です。
- ・ご希望される方は、9月24日（水）12時までに、下記問い合わせ先まで電話等により、氏名、連絡先等を登録の上、会議開始15分前までに開催場所へ直接お越しください。
- ・議事概要につきましては、後日国土交通省ホームページに掲載予定です。
- ・平成25年度「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」議事概要等について

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk1_000004.html

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局情報政策課企画室 渡田（28-201）

高橋（28-211）

吉田（28-212）

TEL：03-5253-8111、直通：03-5253-8334、FAX：03-5253-1564

平成26年度

「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」検討委員会

委員等名簿

○ 委員

石田 東生 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授
小向 太郎 (株) 情報通信総合研究所 法制度研究グループ 部長
主席研究員
新保 史生 慶應義塾大学 総合政策学部 教授
轟 朝幸 日本大学 理工学部 交通システム工学科 教授

(敬称略、五十音順)

○ 専門委員

池田 博俊 新潟市 都市政策部長
宇津野 卓夫 つくば市 都市建設部長
浦 正勝 西鉄情報システム(株) ソリューション本部 副本部長
上保 裕典 (株) 富士通総研 第一コンサルティング部
金融・地域事業部 マネジングコンサルタント
大津 俊成 小田急電鉄(株) 交通企画部 課長
梶浦 敏範 (株) 日立製作所情報・通信システム社
スマート情報システム統括本部 上席研究員
川合 登 (公社) 日本バス協会 業務部長
北村 公大 東急バス(株) 経営統括部長
工藤 隆昭 西武バス(株) 事業部次長兼運輸営業課長
佐藤 彰典 日本電気(株) 新事業推進本部 M2M・ITS事業推進部
シニアエキスパート
福田 誠 首都圏新都市鉄道(株) 運輸部 運輸営業課長
宮原 慶太郎 西武鉄道(株) 鉄道本部 計画管理部 管理課長
武藤 泰典 福島交通(株) 代表取締役 社長
守都 正候 東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長

(敬称略、五十音順)

○ オブザーバー

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 パーソナルデータ関連制度担当室
消費者庁消費者制度課 個人情報保護推進室
国土交通省総合政策局総務課 政策企画官(総合交通体系担当)
国土交通省総合政策局技術政策課
国土交通省総合政策局公共交通政策部 参事官付
国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室

【別添】

国土交通省道路局企画課道路経済調査室

国土交通省鉄道局総務課企画室

国土交通省鉄道局鉄道サービス政策室

国土交通省自動車局総務課企画室

国土交通省自動車局旅客課

国土交通省自動車局自動車情報課

国土交通省国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室

国土交通省国土技術政策総合研究所

防災・メンテナンス基盤研究センターメンテナンス情報基盤研究室

観光庁観光地域振興課

情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査

情報通信技術を活用し、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析し、新たな公共交通サービスの創出を推進する。

※主な政策との関連・・・日本再興戦略中短期工程表ニテーマ1⑩、世界最先端IT国家創造宣言Ⅲ2(4)、工程表2(4)

